

令和6年度 物価高騰対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	担当課名	事業名	事業目的	概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費（円）			事業実績	効果
								交付金充当経費（円）	一般財源（円）		
1	税務会計課	定額減税補足給付 (令和5年度繰越事業)	定額減税しきれないと見込まれる方への支援を行うことで、物価高の影響を受ける生活者等の生活を維持する。	定額減税給付業務のシステム改修	R6.3.1	R6.7.31	2,087,800	2,087,800	0	行政情報システムを改修	行政情報システムを改修したことで定額減税の調整給付業務が可能となった。
2	税務会計課	定額減税調整給付金給付	定額減税しきれないと見込まれる方への支援を行うことで、物価高の影響を受ける生活者等の生活を維持する。	定額減税調整給付金の給付	R6.3.1	R6.7.31	38,271,994	37,878,839	393,155	令和6年度分の所得税及び令和6年度分の個人住民税において定額減税が実施される中で、定額減税しきれないと見込まれる方へ給付金37,650,000円を給付した。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を特に受けている低所得の世帯に給付金を支給したことで、物価高騰が家計に与える影響の軽減が図られた。
3	保健福祉課	住民税均等割のみ課税世帯等に対する物価高騰等対策給付金給付 (令和5年度繰越事業)	物価高騰の影響を受けている中、低所得世帯に対し給付金を支給し、物価高騰による家計への影響を軽減する。	住民税（均等割）非課税世帯に10万円を給付	R6.2.1	R6.4.30	1,303,630	1,303,630	0	令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯13世帯に10万円を給付	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を特に受けている低所得の世帯に給付金を支給したことで、物価高騰が家計に与える影響の軽減が図られた。
4	保健福祉課	新たに住民税非課税等となる世帯に対する物価高騰等対策給付金給付	物価高騰の影響を受ける中、低所得世帯に対し給付金を支給し、物価高騰による家計への影響を軽減する。	令和6年度新たに住民税（均等割）非課税になった世帯に10万円を給付	R6.7.1	R7.3.31	14,513,992	13,872,066	641,926	令和6年度に新たに住民税均等割非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯となった135世帯に10万円を給付	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を特に受けている低所得の世帯に給付金を支給したことで、物価高騰が家計に与える影響の軽減が図られた。
5	保健福祉課	住民税非課税世帯に対する物価高騰等対策給付金給付	物価高騰の影響を受ける中、低所得世帯に対し給付金を支給し、物価高騰による家計への影響を軽減する。	住民税非課税世帯に3万円を給付。加算として18歳以下の児童一人当たり2万円の給付	R6.7.1	R7.3.31	43,253,222	43,253,222	0	令和6年度分の住民税均等割非課税世帯1,366世帯に3万円を給付。また加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童20人に対し、2万円を給付	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を特に受けている低所得の世帯に給付金を支給したことで、物価高騰が家計に与える影響の軽減が図られた。
6	保健福祉課	新たに住民税非課税等となる子育て世帯に対する物価高騰等対策特別給付金給付	物価高騰の影響を受ける中、低所得子育て世帯に対し給付金を支給し、物価高騰による家計への影響を軽減する。	令和6年度新たに住民税（均等割）非課税になった世帯において18歳以下の児童一人当たり5万円を給付	R6.7.1	R7.3.1	259,152	221,705	37,447	令和6年度に新たに住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯になった世帯において扶養されている18歳以下の児童4人に対し、5万円の給付	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を特に受けている低所得の世帯に給付金を支給したことで、物価高騰が家計に与える影響の軽減が図られた。
7	産業振興課	配合飼料価格高騰対策事業支援金給付	配合飼料価格の高騰で経営が悪化している畜産農家に対し、購入費用を支援することで、経営の安定と事業の継続を図る。	町内の肉用牛飼養畜産農家へ配合飼料の購入に対し支援金を給付	R7.1.21	R7.3.31	7,494,000	6,090,000	1,404,000	町内の肉用牛を飼育する農業者（13農家）に対し、1トンあたり3万円を支援	配合飼料価格の高騰で経営が悪化している畜産農家に対し、購入費用を支援することで、経営の安定と事業の継続が図られた。
8	産業振興課	水産加工製造業エネルギー価格等高騰対策事業支援金給付	電力や燃油価格の高騰により経営が悪化している水産加工製造業に対し、支援金を給付することで、経営の安定と事業の継続を図る。	町内で水産加工製造業を営む事業者へ支援金を給付	R7.1.21	R7.3.31	9,000,000	6,894,000	2,106,000	町内で水産加工製造業を営む事業者（9事業者）に対し、100万円を支援	電力や燃油価格の高騰により経営が悪化している水産加工製造業に対し、支援金を給付することで、経営の安定と事業の継続が図られた。
9	産業振興課	陸上養殖配合飼料価格等高騰対策事業支援金給付	配合飼料価格の高騰による経営悪化を踏まえ、畜産農家に対し配合飼料購入費用を支援することで、経営の安定と事業の継続を図る。	町内で陸上養殖を営む事業者へ支援金を給付	R7.1.21	R7.3.31	500,000	383,000	117,000	町内で陸上養殖を営む事業者（1事業者）に対し、50万円を支援	配合飼料価格の高騰による経営悪化を踏まえ、畜産農家に対し配合飼料購入費用を支援することで、経営の安定と事業の継続が図られた。
10	産業振興課	生活支援さくら商品券発行事業補助金	物価高騰の影響を受ける中、物価高騰対策給付金の対象としない課税世帯等に対し、「さくら商品券」を配布することで、家計の負担軽減と地域経済の活性化を図る。	非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への物価高騰等対策給付金に該当しない課税世帯等に「さくら商品券」を配布	R7.1.21	R7.5.31	32,179,000	24,859,000	7,320,000	町民2,069世帯に、1万5千円分のさくら商品券を配付（使用総額30,638,500円、換金率98.72%）	生活支援さくら商品券の使用（令和7年2.3月）により、同事業が未実施月であった令和4.5年度（2.3月）と比較し、同月の売上が約143.1%増となり、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対する家計への負担軽減と地域経済の活性化が図られた。
合 計							148,862,790	136,843,262	12,019,528		